

## 平成20年8月期 中間決算短信

平成20年4月15日

上場会社名 三光ソフラン株式会社 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）  
 コード番号 1729 URL <http://www.sanko-soflan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 誠一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 長谷川 峰雄 TEL (048) 667-1000  
 半期報告書提出予定日 平成20年5月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年2月中間期の連結業績（平成19年9月1日～平成20年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	11,664	13.3	412	△18.9	12	△98.2	△380	—
19年2月中間期	10,298	54.0	508	110.5	690	△40.3	△9	△101.6
19年8月期	25,091	—	1,929	—	2,647	—	1,143	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月中間期	△6	28	—	—
19年2月中間期	—	△15	—	—
19年8月期	18	66	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年2月中間期 — 百万円 19年2月中間期 — 百万円 19年8月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月中間期	21,233		5,272		23.1	82	62	
19年2月中間期	29,531		7,053		22.4	108	10	
19年8月期	24,439		6,789		26.2	104	69	

(参考) 自己資本 20年2月中間期 4,910百万円 19年2月中間期 6,602百万円 19年8月期 6,394百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月中間期	△453		△126		△853		3,008	
19年2月中間期	△3,290		△170		3,427		4,197	
19年8月期	1,203		203		△1,196		4,441	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年8月期	—	—	—	2	50	2	50
20年8月期	—	—	—	—	—	—	—
20年8月期(予想)	—	—	—	2	50	2	50

### 3. 平成20年8月期の連結業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,000	3.6	1,270	△34.2	720	△72.8	320	△72.0	5	33

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 3社（社名 グリーンフード株式会社） 除外 1社（社名 株式会社やさしい手エムシーエス）  
 （社名 三光ソフラン分割準備株式会社）  
 （社名 有限会社アイクリエイト）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

## (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、25ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月中間期 61,949,600株 19年2月中間期 61,949,600株 19年8月期 61,949,600株  
 ② 期末自己株式数 20年2月中間期 2,510,948株 19年2月中間期 870,948株 19年8月期 870,948株

（注）1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年2月中間期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年2月29日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	5,025	13.0	198	△42.8	△404	—	△523	—
19年2月中間期	4,447	2.4	346	79.6	494	△53.7	134	△72.7
19年8月期	12,520	—	1,363	—	2,005	—	872	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
20年2月中間期	△8	65
19年2月中間期	2	18
19年8月期	14	23

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月中間期	15,761	4,616	29.3	77	66
19年2月中間期	23,579	6,641	28.2	108	74
19年8月期	18,332	6,111	33.3	100	07

（参考）自己資本 20年2月中間期 4,616百万円 19年2月中間期 6,641百万円 19年8月期 6,111百万円

## 2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭
通期	8,600	△31.3	480	△64.8	△100	—	△190	△3	17

（注）第4四半期は持株会社制に移行するため、6月以降は持株会社業績のみを合算しております。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきまして様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。
2. 通期の連結業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成20年4月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（平成19年9月～平成20年2月）におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題の影響や、原油価格の高騰、株式市況の低迷、さらには、昨年6月に施行された「改正建築基準法」の影響もあり、先行き不透明感が増しております。

当社グループの主たる事業領域である建設不動産業界は、経済の先行き不安や不動産市況の不透明感等に起因した顧客の買控えが発生しており、大きな影響を受けております。

このような環境下、当社グループにおきましては、建設不動産事業における戸建分譲住宅の販売や収益用不動産の販売を積極化するとともに、賃貸管理事業においては安定収益の拡大に向け、店舗の出店と賃貸管理戸数の増大に注力しております。また、介護事業においてはグループホームの棟数拡大とサービス拡充および品質向上策が奏功し、高い入居率を維持しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、116億64百万円（前年同期比13.3%増）と堅調に拡大いたしました。しかしながら一方で、「改正建築基準法」の施行による確認申請や着工の遅れ等の影響や、原油価格の高騰による建築資材の高騰等のコストアップが進行しており、加えて、14日付で公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、株式市況の低迷によって、投資事業組合等損失を営業外費用として486百万円、投資有価証券評価損を特別損失として224百万円計上した結果、経常利益は12百万円（前年同期比98.2%減）、中間純損失は3億80百万円となりました。

なお、事業種類別の業績は次のとおりであります。

#### ①建設事業

建設事業は、資産家の方々への土地の有効活用提案を実施し、賃貸住宅を中心とした建設を行っております。当中間連結会計期間においては、経済全般の不透明感を背景とした買控えが発生している事に加えて、「改正建築基準法」の施行および建築資材の高騰などによるコストアップの影響を受け、売上高は1,407百万円（前年同期比33.5%減）、営業利益は30百万円（前年同期比85.0%減）となりました。

#### ②不動産販売事業

不動産事業は、分譲住宅の販売や収益用不動産販売の拡大を図った結果、売上高は3,476百万円（前年同期比35.5%増）、営業利益は330百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

#### ③賃貸管理事業

賃貸管理事業については、株式会社アパマンショップネットワークのフランチャイズ企業である株式会社アップルが、埼玉県南部及び東京北部を中心として入居斡旋や管理を行っております。賃貸物件の管理戸数増のために出店を加速した結果、売上高は2,826百万円（前年同期比7.7%増）と堅調に拡大いたしましたが、出店に係る初期コストが発生し、営業利益は323百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

#### ④介護事業

介護事業については、前中間連結会計期間に比較してグループホームを新たに15棟増加し92棟としております。入居率においても95%と高い水準で推移しており、また前々期に開設致しました介護付有料老人ホーム「アンサンブル大宮」も同様に95%以上の入居率となっております。この結果、売上高は4,210百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は17百万円（前年同期は営業損失44百万円）と黒字回復いたしました。

### 通期の見通し

通期（平成20年8月期）の業績の見通しにつきましては、経済環境の先行き不透明感を背景に、依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。一方で、建設不動産業界においては、「改正建築基準法」の影響は今後、徐々に一巡していくものと思われまます。このような環境下、当社グループでは引き続き、顧客への提案力強化及び営業エリアの拡大に注力していく方針です。

以上により、平成20年8月期の連結業績につきましては、売上高26,000百万円（前期比3.6%増）、営業利益1,270百万円（前期比34.2%減）、経常利益は720百万円（前期比72.8%減）、当期純利益は320百万円（前期比72.0%減）となる見通しであります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### （流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、13,725百万円（前期比11.2%減）となりました。これは主に借入金の返済や社債の償還等による現預金の減少1,734百万円（前期比27.2%減）があったためです。

## (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、7,507百万円（前期比16.4%減）となりました。これは主に投資有価証券の評価損計上等による減少1,829百万円（前期比36.1%減）によるものです。

## (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、13,097百万円（前期比8.5%減）となりました。これは主に1年以内償還予定社債の償還による減少560百万円（前期比66.7%減）及び建設工事の減少に伴う未成工事受入金の減少273百万円（前期比72.1%減）によるものです。

## (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、2,863百万円（前期比14.1%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による減少303百万円（前期比17.4%減）及び有価証券評価差額の減少による繰延税金負債の減少385百万円（前期比64.8%減）、一方で社債の新たな発行による増加250百万円があったことによるものです。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、5,272百万円（前期比22.3%減）となりました。これは主に投資有価証券の評価損計上によるその他有価証券評価差額金の減少773百万円（前連結会計年度末は370百万円のみ益）、利益剰余金の減少532百万円（前期比12.9%減）によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年2月 中間期
自己資本比率 (%)	33.9	30.7	26.9	26.2	23.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.2	52.8	68.1	35.4	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	10.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	3.7	—

- (注) 1 数値は連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5 平成16年8月期、平成17年8月期、平成18年8月期及び平成20年2月中間期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして認識しており、安定的な配当を実施してまいりました。今後も事業拡大と利益の安定的成長に努め、企業体質の強化と、今後の事業展開に備えるために、内部留保を充実させる事を勘案しながら、安定的な配当を行う方針であります。この方針のもと、平成20年8月期の期末配当につきましては1株につき普通配当2.5円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関してリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避に努め、また、万が一発生した場合には、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

## 【不動産市況の悪化について】

当社グループの主たる事業領域であります建設不動産業界は、経済見通し、金利動向、地価動向、住宅関連政策ないしは税制の動向、それらに起因する賃料相場の変動等に影響を受けやすい傾向があり、これらの事業環境の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

【建築資材の高騰について】

当社が事業展開を進めるにあたって使用する木材やその他建築資材は、為替の変動や原油価格の変動等により仕入価格が大きく変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

【保有する資産について】

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産、固定資産及びその他の資産は、時価の下落等による減損又は評価減の計上によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

【法的規制等について】

当社グループの事業は、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法及び介護保険法に基づく許認可を受け展開しております。今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、若しくは法令違反の生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

【個人情報保護について】

当社グループは、事業の特性上、顧客情報等の個人情報を取り扱っており、情報漏洩対策には特に配慮して事業活動を行っていますが、万が一、個人情報の漏洩等が発生した場合には、信用が大きく毀損されることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

【金利水準の変動について】

土地所有者が建物賃貸管理事業を行う際、建物の建築代金は一般的に銀行等からの借入れにより調達します。今後、金利が急激に上昇した場合、施工準備中の物件では、採算悪化を嫌気した土地所有者が受注キャンセルを申し出るケースや建築プランの見直しが必要となるケースが発生する懸念があり、その際には業績に影響を及ぼす可能性があります。

【人材の確保について】

当社グループの営む事業は人的資本によりなりたっており、当社グループの成長速度に見合った人員の確保が経営上重要な課題となっております。当社グループは、今後賃貸管理店舗及び介護施設を増設していくために、新卒採用並びに中途採用を中心に積極的に採用活動を行ってまいります。しかしながら日本全体における企業業績の改善により人材の確保が困難になってきており、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

【介護事業における介護行政の影響について】

介護事業の主たる事業でありますグループホーム事業は、各地域の行政による指定介護事業者の指定を受ける必要があります。市町村で策定される介護保険事業計画によってはグループホームの新設が抑制され、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

【介護事業における安全管理・健康管理について】

当子会社のメディカル・ケア・サービス株式会社が運営するグループホームの入居者は、平均年齢が約80歳と高齢者が多く、サービスの提供方法や施設内の安全衛生には万全を期し、細心の注意を払っております。入居者の安全管理に対しては、入居者一人一人に関する身体的状態の把握により事故予防策を実施しておりますが、予測し得ない転倒事故や食中毒、集団感染等の重大な事故が発生した場合には、介護事業の運営に支障が生じ業績に影響が出る可能性があります。

【株価変動による影響について】

当社グループは、当中間連結会計年度末において株式会社アパマンショップホールディングス株式の101,313株を保有しております。今後、株式会社アパマンショップホールディングス株式の株価変動によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

【代表者への依存について】

当社の代表取締役高橋誠一は、昭和49年の当社創業以来、最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定を始め、営業、財務の各方面の事業推進にあたって重要な役割を果たしております。従いまして、今後何らかの理由により高橋誠一が業務継続困難になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社24社及び関連会社1社で構成されており、建設事業、不動産販売事業、介護事業並びに賃貸管理事業を展開しております。

### (1) 建設事業

建設事業は、建設業法で定められた建設業者として許可を受け、戸建注文住宅、アパート、マンション並びに介護施設等の建築請負・設計・施工・コンサルティング及びリフォーム・改修工事の請負・施工を行っております。

### (2) 不動産販売事業

不動産販売事業は、埼玉県及び東京都を中心として、戸建分譲住宅、アパート・マンション、商業ビル及び土地の販売や仲介業務を行っております。また、「金持ち大家さんになろう」をキーワードに、個人年金作りのための収益用アパート・マンション等の販売も行っております。

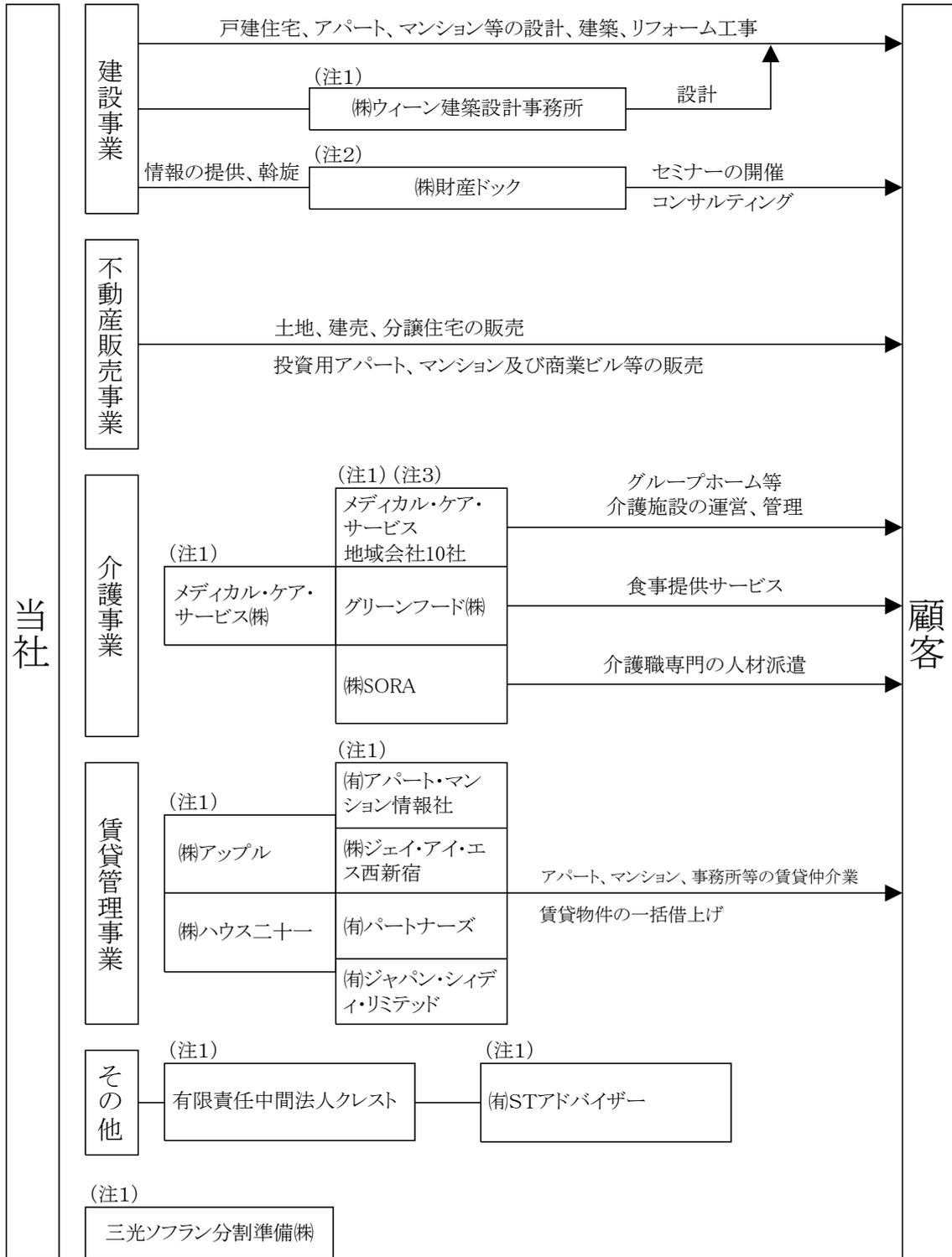
### (3) 介護事業

介護事業は、子会社であるメディカル・ケア・サービス株式会社が施設運営を担当しております。メディカル・ケア・サービス株式会社は、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）事業を主とした介護サービス事業を全国に展開しております。その他の介護事業としては、介護付有料老人ホーム及びデイサービスの運営、居宅介護支援事業等も行っております。

### (4) 賃貸管理事業

賃貸管理事業は、子会社である株式会社アップルが中心となって行っております。株式会社アップルは、株式会社アパマンショップネットワークのナンバーワンのフランチャイズ企業で、当社グループで建設、購入又は販売したアパート・マンション・テナント等の総合管理、賃貸仲介及び埼玉県南部と東京北東エリアを中心とした賃貸物件の一括借り上げ、トランクルームやコンテナ等の企画・運営を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注1) 子会社、ただし三光建設(株)は休眠会社であり、上記系統図に含めておりません。

(注2) 関連会社

(注3) メディカル・ケア・サービス地域子会社は下記のとおり

メディカル・ケア・サービス北海道(株)、メディカル・ケア・サービス東北(株)

メディカル・ケア・サービス新潟(株)、メディカル・ケア・サービス南埼玉(株)

メディカル・ケア・サービス東海(株)、メディカル・ケア・サービス関西(株)

(株)エム・シー・エス四国、メディカル・ケア・サービス九州(株)、(有)D A R I Y A

(有)アイクリエイト

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全てのお客様の満足と地域のために」を企業理念として掲げており、この理念に基づき、当社グループの特色であります「地域密着型総合企業」を目指しております。具体的には、地域毎のお客様を対象に、資産の有効活用と資産を活かすコンサルティングを軸に展開しており、このコンサルティングから用地仕入、企画設計、施工、販売、アフターサービス部門及び運営管理に至るまでグループとして一貫したサービスを行っております。

また、「相続」「年金」「介護」といった、誰もが直面する可能性のある課題に対して、資産有効活用コンサルティングによるトータルソリューションを提供することにより、地域の発展と繁栄に貢献することで社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、資本効率改善および株主利益重視の観点から、自己資本利益率（ROE）の向上を目指しており、15%を目標値に設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 当社グループの主力事業である建設・不動産事業では、従来より「資産有効活用の総合コンサルティング」を展開し、他の建設・不動産業界の企業とは一線を画した事業により着実な成長を続けてまいりました。このコンサルティング活動の一環として、不動産賃貸収入による「個人年金作り」に関する提案を行っており、従来からの顧客である資産家の方々だけでなく、一般のサラリーマン層にも販売を行い、顧客ベースを拡大してまいります。
- ② 介護事業は、少子高齢化が進む社会において「有効活用できにくい土地の有効活用」として認知症高齢者が共同で生活するグループホームの増設を全国で積極的に行っております。また現在438万人ともいわれる人たちが介護を必要としていることから（出所：平成19年版 厚生労働白書）グループホームの建設及び運営管理だけでなく、特定有料老人ホーム事業等、他の介護サービスにも力をいれてまいります。
- ③ 賃貸管理事業は、埼玉県南部及び東京北部を中心として積極的に店舗展開を行っていくとともに、単なる賃貸物件の管理だけでなく、オーナーの方々への資産活用のコンサルティングや収益物件の提案を積極的に行ってまいります。

なお、当社は平成20年4月21日に開催予定の臨時株主総会における承認決議及び所管官公庁より必要とされる許認可が取得できることを前提条件として、平成20年6月1日付で持株会社体制に移行することに致しました。

持株会社体制への移行により、グループの戦略策定機能と事業・業務の執行機能を明確に分け、持株会社ではグループの全体最適化のための戦略立案、変化に的確に対応できるグループ組織運営、コーポレート・ガバナンスの充実を図るべく、迅速に意思決定できる機能を有してこれらを推進することにより、株主価値の更なる向上を図ってまいります。

また、事業を承継する承継会社は機動的な営業政策を推進し、事業分野での業績拡大を目指した経営に専念するとともに、営業部門と間接部門が一体となって業務の効率化及び合理化を推進し、より一層の競争力の強化を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題、原油価格の高騰、等の影響により、先行き不透明感を増してきております。また、建設不動産業界におきましては、「改正建築基準法」の施行に伴う建築確認作業の厳格化・長期化もあり、住宅市場は全体的に低調に推移しております。

このような環境下、主力の建設不動産事業においては、需給バランスの変化に合わせ、在庫のバランスを考慮した用地仕入を行い、在庫の適正化を推進していくとともに、原材料費の高騰に対しては工期短縮等、徹底したコストダウンにより収益向上に努めてまいります。

また、介護事業におけるグループホームの棟数増設や賃貸管理事業における年間5店舗出店を踏まえ、優秀な人材確保を図ってまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	4,760,313		4,649,714		6,384,513		
2 完成工事未収入金等		1,162,335		1,318,732		1,280,563		
3 販売用不動産	※2 ※3	9,869,121		6,457,501		6,311,301		
4 未成工事支出金		256,276		202,290		367,518		
5 不動産事業支出金		48,105		486,682		249,258		
6 その他たな卸資産		25,145		34,154		28,347		
7 その他		542,773		578,276		842,078		
貸倒引当金		△4,296		△1,387		△1,279		
流動資産合計		16,659,774	56.4	13,725,966	64.6	15,462,301	63.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	1,363,250		1,088,518		1,100,790		
(2) 土地	※2	2,011,870		1,730,434		1,730,434		
(3) その他		51,663	3,426,784	34,737	2,853,690	36,680	2,867,905	
2 無形固定資産	※4		87,022		132,223		119,162	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	8,641,030		3,235,256		5,064,852		
(2) その他		717,260		1,285,881		925,463		
貸倒引当金		△12	9,358,279	△4	4,521,134	△5	5,990,311	
固定資産合計		12,872,086	43.6	7,507,049	35.4	8,977,380	36.7	
資産合計		29,531,861	100.0	21,233,015	100.0	24,439,681	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		702,632		666,814		649,219		
2	※2	7,614,592		7,881,000		8,065,362		
3	※2	2,118,331		2,240,113		1,965,949		
4		3,050,000		280,000		840,000		
5		291,964		114,230		726,210		
6		173,044		105,615		378,830		
7		125,411		138,100		127,778		
8		2,880		1,126		2,654		
9		1,451,913		1,670,583		1,559,755		
		流動負債合計	52.6	13,097,584	61.7	14,315,760	58.6	
II 固定負債								
1		—		250,000		—		
2	※2	4,452,230		1,437,799		1,741,259		
3		1,470,892		209,235		594,807		
4		24,181		32,415		30,211		
5		1,000,690		933,766		968,601		
		固定負債合計	23.5	2,863,216	13.5	3,334,879	13.6	
		負債合計	76.1	15,960,801	75.2	17,650,639	72.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		965,185	3.3	965,185	4.5	965,185	4.0	
2		1,175,236	4.0	1,175,236	5.5	1,175,236	4.8	
3		2,985,576	10.1	3,605,928	17.0	4,138,639	16.9	
4		△255,663	△0.9	△433,010	△2.0	△255,663	△1.0	
		株主資本合計	16.5	5,313,339	25.0	6,023,397	24.7	
II 評価・換算差額等								
		その他有価証券評価 差額金	5.9	△402,716	△1.9	370,796	1.5	
		評価・換算差額等 合計	5.9	△402,716	△1.9	370,796	1.5	
III 少数株主持分								
		450,503	1.5	361,592	1.7	394,847	1.6	
		純資産合計	23.9	5,272,214	24.8	6,789,041	27.8	
		負債純資産合計	100.0	21,233,015	100.0	24,439,681	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 完成工事高		1,718,715			1,270,589			3,080,753		
2 不動産事業売上高		5,069,403			6,183,106			14,676,081		
3 介護事業売上高		3,510,176	10,298,295	100.0	4,210,773	11,664,469	100.0	7,334,817	25,091,652	100.0
II 売上原価										
1 完成工事原価		1,452,640			1,161,764			2,635,118		
2 不動産事業売上原価		3,454,383			4,433,553			10,321,429		
3 介護事業売上原価		3,075,232	7,982,256	77.5	3,627,229	9,222,548	79.1	6,294,425	19,250,973	76.7
売上総利益										
完成工事総利益		266,074			108,824			445,635		
不動産事業総利益		1,615,020			1,749,552			4,354,652		
介護事業総利益		434,944	2,316,039	22.5	583,543	2,441,921	20.9	1,040,391	5,840,679	23.3
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		97,478			111,018			211,148		
2 給与手当		556,666			631,975			1,171,222		
3 賞与引当金繰入額		24,756			38,290			65,832		
4 広告宣伝費		120,563			151,611			254,227		
5 完成工事補償引当金繰入額		2,880			—			2,654		
6 支払手数料		51,274			114,637			322,958		
7 販売手数料		47,571			55,240			124,868		
8 租税公課		87,620			92,632			196,435		
9 貸倒引当金繰入額		3,662			104			639		
10 のれん償却額		45,649			49,492			95,253		
11 その他		769,692	1,807,815	17.6	784,636	2,029,639	17.4	1,465,581	3,910,820	15.6
営業利益			508,224	4.9		412,282	3.5		1,929,859	7.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益										
1 受取利息	※1	126,892			8,544			9,542		
2 受取配当金		153,303			152,540			155,526		
3 受取手数料		875			2,796			2,983		
4 投資有価証券売却益		—			—			751,047		
5 介護雇用創出助成金		2,289			—			3,904		
6 負ののれん償却額		44,598			44,512			89,196		
7 その他		43,048	371,007	3.6	14,388	222,783	1.9	60,705	1,072,907	4.3
V 営業外費用										
1 支払利息		155,872			127,255			324,391		
2 投資事業組合等損失		19,595			486,223			14,574		
3 その他		13,508	188,975	1.8	9,415	622,895	5.3	15,852	354,818	1.4
経常利益			690,255	6.7		12,170	0.1		2,647,948	10.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	724			—			1,474		
2 その他	※3	—	724	0.0	4,572	4,572	0.1	14,800	16,274	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※4	266			509			4,812		
2 販売用不動産評価損	※6	378,335			—			—		
3 不動産整理損失	※5	—			—			532,139		
4 投資有価証券評価損		—			224,803			21,519		
5 その他	※7	1,909	380,511	3.7	4,406	229,719	2.0	6,918	565,390	2.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			310,468	3.0		△212,977	△1.8		2,098,832	8.4
法人税、住民税及び事業税		282,284			105,194			1,091,976		
過年度法人税等		115,445			—			12,173		
過年度法人税等還付金額		—			△24,167			△4,564		
法人税等調整額		△64,395	333,334	3.2	124,203	205,229	1.8	△81,658	1,017,926	4.1
少数株主損失			13,530	△0.1		38,192	△0.3		62,821	△0.3
中間純損失又は当期純利益			△9,335	△0.1		△380,014	△3.3		1,143,727	4.6

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	965,185	1,176,553	3,148,836	△62,108	5,228,466
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△153,924		△153,924
中間純損失(△)			△9,335		△9,335
自己株式の取得				△205,328	△205,328
自己株式の処分		△1,317		11,773	10,456
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△1,317	△163,260	△193,555	△358,132
平成19年2月28日 残高（千円）	965,185	1,175,236	2,985,576	△255,663	4,870,334

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年8月31日 残高（千円）	1,884,291	483,440	7,596,199
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△153,924
中間純損失(△)			△9,335
自己株式の取得			△205,328
自己株式の処分			10,456
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△152,035	△32,937	△184,972
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△152,035	△32,937	△543,105
平成19年2月28日 残高（千円）	1,732,255	450,503	7,053,093

(注) 平成18年11月の定時株主総会における利益処分項目であります

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日 残高(千円)	965,185	1,175,236	4,138,639	△255,663	6,023,397
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△152,696		△152,696
中間純損失(△)			△380,014		△380,014
自己株式の取得				△177,347	△177,347
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△532,711	△177,347	△710,058
平成20年2月29日 残高(千円)	965,185	1,175,236	3,605,928	△433,010	5,313,339

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年8月31日 残高(千円)	370,796	394,847	6,789,041
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△152,696
中間純損失(△)			△380,014
自己株式の取得			△177,347
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△773,513	△33,255	△806,768
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△773,513	△33,255	△1,516,827
平成20年2月29日 残高(千円)	△402,716	361,592	5,272,214

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (千円)	965,185	1,176,553	3,148,836	△62,108	5,228,466
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△153,924		△153,924
当期純利益			1,143,727		1,143,727
自己株式の取得				△205,328	△205,328
自己株式の処分		△1,317		11,773	10,456
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△1,317	989,803	△193,555	794,931
平成19年8月31日 残高 (千円)	965,185	1,175,236	4,138,639	△255,663	6,023,397

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,884,291	483,440	7,596,199
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△153,924
当期純利益			1,143,727
自己株式の取得			△205,328
自己株式の処分			10,456
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,513,494	△88,593	△1,602,087
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,513,494	△88,593	△807,157
平成19年8月31日 残高 (千円)	370,796	394,847	6,789,041

(注) 平成18年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシ ュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前中間 純損失(△)		310,468	△212,977	2,098,832
2 減価償却費		44,102	37,271	88,327
3 不動産整理損失		—	—	532,139
4 のれん償却額		1,051	4,979	6,057
5 固定資産売却益		△724	—	△1,474
6 固定資産除売却損		266	509	4,812
7 投資有価証券評価損		—	224,803	21,519
8 投資事業組合損失		—	486,223	14,574
9 投資有価証券売却益		—	—	△751,047
10 貸倒引当金の増加額		3,662	104	638
11 賞与引当金の増加額		30,298	9,978	32,665
12 完成工事補償引当金の 増加額(△減少額)		932	△1,528	706
13 退職給付引当金の増加額		6,029	2,204	12,059
14 受取利息及び受取配当金		△280,195	△161,085	△165,069
15 支払利息		155,872	127,255	324,391
16 和解金損失		—	2,500	—
17 売上債権の増加額		△126,620	△44,644	△235,629
18 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△3,225,535	△224,080	749,670
19 仕入債務の増加額		231,692	17,595	178,279
20 未払消費税等の減少額		△10,464	△1,894	△3,427
21 未収消費税等の減少額 (△増加額)		△11,322	15,145	△15,380
22 未成工事受入金の増加額 (△減少額)		△166,364	△273,214	42,182
23 不動産整理による収入		—	—	918,582
24 不動産整理による支出		—	—	△1,644,212
25 その他		238,839	194,084	84,647
小計		△2,798,011	203,231	2,293,844
26 利息及び配当金の受取額		279,097	162,093	162,492
27 利息の支払額		△163,272	△129,102	△354,614
28 和解金の支払額		—	△2,500	—
29 過年度法人税等の還付金額		—	24,167	—
30 法人税等の支払額		△608,384	△710,958	△898,065
営業活動による キャッシュ・フロー		△3,290,570	△453,068	1,203,656

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金・積金の預入による 支出		△112,608	△18,615	△1,518,813
2 定期預金・積金の払戻による 収入		3,600	8,600	37,800
3 有形固定資産の取得による支 出		△38,848	△14,974	△60,413
4 有形固定資産の売却 による収入		11,134	—	16,272
5 無形固定資産の取得 による支出		△790	△605	△3,714
6 営業の譲受に伴う支出		—	—	△31,428
7 投資有価証券の取得 による支出		△47,512	△50,133	△182,372
8 投資有価証券の売却 による収入		7,852	5,000	2,169,387
9 少数株主から子会社株式取得 による支出		△57,000	—	△57,000
10 新規連結子会社株式の取得に よる支出		—	△20,285	△9,451
11 関係会社株式の売却による収 入		—	1,083	—
12 敷金保証金の戻りによる収入		402	9,530	1,121
13 敷金保証金の差入による支出		△21,652	△71,775	△97,361
14 不動産担保取引による収入		584,589	—	—
15 不動産担保取引による支出		△584,589	—	—
16 その他		84,852	25,333	△60,331
投資活動による キャッシュ・フロー		△170,569	△126,842	203,694

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		6,726,860	4,469,000	15,605,156
2 短期借入金の返済による支出		△3,342,335	△4,653,362	△11,771,385
3 長期借入れによる収入		960,000	587,000	1,210,000
4 長期借入金の返済による支出		△496,200	△616,296	△3,609,552
5 社債の発行による収入		—	250,000	—
6 社債の償還による支出		△60,000	△560,000	△2,270,000
7 子会社設立に伴う少数株主による払込収入		3,000	—	3,000
8 自己株式の売却による収入		10,456	—	10,456
9 自己株式の取得による支出		△205,328	△177,347	△205,328
10 配当金の支払額		△153,924	△152,696	△153,924
11 その他		△15,326	—	△15,326
財務活動による キャッシュ・フロー		3,427,201	△853,702	△1,196,904
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△33,939	△1,433,614	210,445
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		4,231,390	4,441,836	4,231,390
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	4,197,451	3,008,222	4,441,836

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社の名称</p> <p>メディカル・ケア・サービス㈱                  メディカル・ケア・サービス北海道㈱                  メディカル・ケア・サービス日崎㈱                  メディカル・ケア・サービス東北㈱                  メディカル・ケア・サービス新潟㈱                  メディカル・ケア・サービス南埼玉㈱                  メディカル・ケア・サービス東海㈱                  メディカル・ケア・サービス関西㈱                  ㈱エム・シー・エス四国                  ㈱エム・シー・エス九州                  ㈱やさしい手エムシーエス                  ㈱SORA                  ㈱STアドバイザー                  有限責任中間法人クレスト                  ㈱アップル                  ㈱ハウス二十一</p> <p>(株)SORAは、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称</p> <p>メディカル・ケア・サービス㈱                  メディカル・ケア・サービス北海道㈱                  メディカル・ケア・サービス東北㈱                  メディカル・ケア・サービス新潟㈱                  メディカル・ケア・サービス南埼玉㈱                  メディカル・ケア・サービス東海㈱                  メディカル・ケア・サービス関西㈱                  ㈱エム・シー・エス四国                  メディカル・ケア・サービス九州㈱                  ㈱SORA                  ㈱DARIYA                  グリーンフード㈱                  ㈱アイクリエイト                  ㈱STアドバイザー                  有限責任中間法人クレスト                  三光ソフラン分割準備㈱                  ㈱アップル                  ㈱ハウス二十一</p> <p>グリーンフード㈱は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)アイクリエイトは、株式の取得により平成20年1月11日より子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>三光ソフラン分割準備㈱は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)やさしい手エムシーエスは、株式の売却により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称</p> <p>メディカル・ケア・サービス㈱                  メディカル・ケア・サービス北海道㈱                  メディカル・ケア・サービス東北㈱                  メディカル・ケア・サービス新潟㈱                  メディカル・ケア・サービス南埼玉㈱                  メディカル・ケア・サービス東海㈱                  メディカル・ケア・サービス関西㈱                  ㈱エム・シー・エス四国                  メディカル・ケア・サービス九州㈱                  ㈱やさしい手エムシーエス                  ㈱SORA                  ㈱DARIYA                  ㈱STアドバイザー                  有限責任中間法人クレスト                  ㈱アップル                  ㈱ハウス二十一</p> <p>(株)SORAは、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)DARIYAは、株式の取得により平成19年3月1日より子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>メディカル・ケア・サービス福岡株式会社は、平成19年5月31日付けでメディカル・ケア・サービス九州株式会社(連結の範囲から除外)と合併し同日付で社名をメディカル・ケア・サービス九州株式会社に変更しております。</p> <p>メディカル・ケア・サービス日崎㈱は、メディカル・ケア・サービス北海道㈱との合併により連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)ウィーン建築設計事務所                      (株)ジェイ・アイ・エス西新宿                      (有)パートナーズ                      (有)アパート・マンション情報社                      (有)ジャパン・シィディ・リミテッド</p> <p>主要な非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)ウィーン建築設計事務所                      (株)ジェイ・アイ・エス西新宿                      (有)パートナーズ                      (有)アパート・マンション情報社                      (有)ジャパン・シィディ・リミテッド</p> <p>同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)ウィーン建築設計事務所                      (株)ジェイ・アイ・エス西新宿                      (有)パートナーズ                      (有)アパート・マンション情報社                      (有)ジャパン・シィディ・リミテッド</p> <p>主要な非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)ウィーン建築設計事務所、(株)ジェイ・アイ・エス西新宿、(有)パートナーズ、(有)アパート・マンション情報社、及び(有)ジャパン・シィディ・リミテッドの5社であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、(株)財産ドックであります。これらの会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)ウィーン建築設計事務所、(株)ジェイ・アイ・エス西新宿、(有)パートナーズ、(有)アパート・マンション情報社、及び(有)ジャパン・シィディ・リミテッドの5社であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、(株)財産ドックであります。これらの会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(有)アイクリエイトの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 (投資事業有限責任組合お よびこれに類する組合へ の出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券 とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定 される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算 報告書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む 方法によっております。)</p> <p>②たな卸資産 販売用不動産・未成工事 支出金・不動産事業支出 金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。 建物 3～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価 法 (投資事業有限責任組合お よびこれに類する組合へ の出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価 証券とみなされるもの) については、組合契約に 規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の 決算報告書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り 込む方法によっております。)</p> <p>②たな卸資産 販売用不動産・未成工事 支出金・不動産事業支出 金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法 同左</p> <p>②たな卸資産 販売用不動産・未成工事 支出金・不動産事業支出 金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金</p> <hr/> <p>④完成工事補償引当金 完成工事に係る補修支出に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金</p> <hr/> <p>④完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施工令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>④完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>⑤退職給付引当金 連結子会社の内1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 定期預金の利息 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、定期預金について、より多くの預金利息を獲得する目的で、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社は税抜方式を採用し、連結子会社は主に税込方式を採用しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤退職給付引当金 連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 定期預金の利息 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、定期預金について、より多くの預金利息を獲得する目的で、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5 中間連結 キャッ シュ・フ ロー計算書 (連結キャッ シュ・フ ロー計算書) における資 金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び預け金並 びに容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金及び随時 引き出し可能な預金並びに容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び預け金並びに 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が17,100千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が25,650千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5 役員賞与に関する会計基準」に記載しております。  (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに改正前「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合損失」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資事業組合損失」は△7,576千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>分社型吸収分割の方式による純粋持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成20年1月15日開催の取締役会において、平成20年6月1日を期日として、当社を分割会社とし三光ソフラン分割準備株式会社を承継会社とする分社型吸収分割の方法による、純粋持株会社体制への移行を決議いたしました。なお、当該分社型吸収分割の方法による純粋持株会社体制への移行については、平成20年4月21日開催予定の臨時株主総会における承認決議及び所管官公庁により必要とされる許認可が取得できることを前提条件としております。</p> <p>(1) 純粋持株会社設立の目的</p> <p>当社グループは、機動的な事業運営を行うとともに、競争力をより高めるためのグループ経営戦略の策定とその推進に取り組むべく、持株会社体制に移行することに致しました。</p> <p>具体的には、グループの戦略策定機能と事業・業務の執行機能を明確に分け、持株会社ではグループの全体最適化のための戦略の立案、変化に的確に対応できるグループ組織運営及びコーポレート・ガバナンスの充実を図り、事業子会社では経営意思決定の迅速化による機動的な営業政策を推進することで、当社グループとしての競争力及び効率性をより一層高め、株主価値の向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容・規模</p> <p>資産の有効活用に関するコンサルティング業、建設不動産事業、賃貸管理事業、介護事業</p> <p>平成19年8月期売上高 12,520,711千円</p> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>分社型吸収分割方式</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(4) 会社分割に係る分割会社又は継承会社の名称、会社の資産・負債及び資本の額、従業員数等</p> <p>①分割会社                      商号 三光ソフラン株式会社                      *平成20年6月1日「三光ソフランホールディングス株式会社」に商号変更予定                      平成20年2月29日現在                      資産 15,761,519千円                      負債 11,145,235千円                      資本金 965,185千円                      従業員数 84人</p> <p>②継承会社                      商号 三光ソフラン分割準備株式会社                      *平成20年6月1日「三光ソフラン株式会社」に商号変更予定                      平成20年2月29日現在                      資産 50,410千円                      負債 1,262千円                      資本金 50,000千円                      従業員数 4人</p> <p>(5) 会社分割の時期                      平成20年6月1日</p> <p>(6) 吸収分割に係る割当ての内容                      当社は継承会社の発行済株式の全部を保有しており、本件分割による株式の割当はありません。</p> <p>(7) 会計処理方法                      承継会社は当社の完全子会社であり、本件会社分割は共通支配下の取引に該当するため、事業の移転に伴う対価の支払いは行わず、分割により当社が取り崩した株主資本の額を承継会社が引き継ぐこととなります。</p>	

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 865,958千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 897,941千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 870,539千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 313,777千円 販売用不動産 7,414,832千円 建物及び構築物 574,595千円 土地 711,372千円 投資有価証券 5,364,481千円 <u>計 14,379,058千円</u> 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,581,000千円 長期借入金 5,310,591千円 (1年以内返済予定額を含む) <u>計 9,891,591千円</u>	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 1,720,785千円 販売用不動産 4,767,412千円 建物及び構築物 613,773千円 土地 950,292千円 投資有価証券 1,619,219千円 <u>計 9,671,483千円</u> 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,906,000千円 長期借入金 2,448,574千円 (1年以内返済予定額を含む) <u>計 8,354,574千円</u>	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 1,720,777千円 販売用不動産 3,975,537千円 建物及び構築物 565,454千円 土地 711,372千円 投資有価証券 3,360,939千円 <u>計 10,334,081千円</u> 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,814,162千円 長期借入金 2,352,555千円 (1年以内返済予定額を含む) <u>計 8,166,718千円</u>
※3 _____	※3 _____	※3 販売用不動産には、保有目的の変更による固定資産からの転用資産が次のとおり含まれております。 土地 155,072千円 建物 106,428千円 <u>計 261,500千円</u>
※4 無形固定資産・のれんには、負ののれん306,356千円及び営業権294,444千円が含まれております。	※4 無形固定資産・のれんには、負ののれん217,246千円が含まれております。	※4 無形固定資産・のれんには、負ののれん261,758千円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																
<p>※1 受取利息の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金利息</td> <td>2,829千円</td> </tr> <tr> <td>不動産担保取引による利息相当額</td> <td>124,063千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,892千円</td> </tr> </table>	預金利息	2,829千円	不動産担保取引による利息相当額	124,063千円	計	126,892千円	<p>※1</p>	<p>※1</p>																										
預金利息	2,829千円																																	
不動産担保取引による利息相当額	124,063千円																																	
計	126,892千円																																	
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>724千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	724千円	<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,094千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>355千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,474千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,094千円	土地	355千円	ソフトウェア	24千円	計	1,474千円																						
車輛運搬具	724千円																																	
建物及び構築物	1,094千円																																	
土地	355千円																																	
ソフトウェア	24千円																																	
計	1,474千円																																	
<p>※3</p>	<p>※3 特別利益のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフト開発違約金</td> <td>3,920千円</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金</td> <td>562千円</td> </tr> <tr> <td>戻入益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険金収入</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,572千円</td> </tr> </table>	ソフト開発違約金	3,920千円	工事補償引当金	562千円	戻入益		保険金収入	90千円	計	4,572千円	<p>※3 特別利益のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保険金収入</td> <td>14,800千円</td> </tr> </table>	保険金収入	14,800千円																				
ソフト開発違約金	3,920千円																																	
工事補償引当金	562千円																																	
戻入益																																		
保険金収入	90千円																																	
計	4,572千円																																	
保険金収入	14,800千円																																	
<p>※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>35千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具除却損</td> <td>207千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>11千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具売却損</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>266千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	35千円	車輛運搬具除却損	207千円	工具器具備品除却損	11千円	車輛運搬具売却損	12千円	計	266千円	<p>※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物付属設備除却損</td> <td>371千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具除却損</td> <td>118千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>19千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>509千円</td> </tr> </table>	建物付属設備除却損	371千円	車輛運搬具除却損	118千円	工具器具備品除却損	19千円	計	509千円	<p>※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車輛運搬具売却損</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>2,116千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備除却損</td> <td>1,510千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>563千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具除却損</td> <td>319千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>289千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,812千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具売却損	12千円	建物除却損	2,116千円	建物付属設備除却損	1,510千円	構築物除却損	563千円	車輛運搬具除却損	319千円	工具器具備品除却損	289千円	計	4,812千円
建物及び構築物除却損	35千円																																	
車輛運搬具除却損	207千円																																	
工具器具備品除却損	11千円																																	
車輛運搬具売却損	12千円																																	
計	266千円																																	
建物付属設備除却損	371千円																																	
車輛運搬具除却損	118千円																																	
工具器具備品除却損	19千円																																	
計	509千円																																	
車輛運搬具売却損	12千円																																	
建物除却損	2,116千円																																	
建物付属設備除却損	1,510千円																																	
構築物除却損	563千円																																	
車輛運搬具除却損	319千円																																	
工具器具備品除却損	289千円																																	
計	4,812千円																																	
<p>※5</p>	<p>※5</p>	<p>※5 不動産整理損失 当連結会計年度において、取得価額が市場価格と大幅に乖離した不動産につき発生した、売却損364,086千円及び評価損168,052千円の合計額を不動産整理損失として計上しております。</p>																																
<p>※6 販売用不動産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 釧路市</td> <td>土地</td> <td>108,826</td> </tr> <tr> <td>千葉県 匝瑳市</td> <td>土地</td> <td>269,509</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>378,335</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	(千円)	北海道 釧路市	土地	108,826	千葉県 匝瑳市	土地	269,509		計	378,335	<p>※6</p>	<p>※6</p>																				
場所	種類	(千円)																																
北海道 釧路市	土地	108,826																																
千葉県 匝瑳市	土地	269,509																																
	計	378,335																																
<p>※7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース解約損</td> <td>1,909千円</td> </tr> </table>	リース解約損	1,909千円	<p>※7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>和解金</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td>704千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>1,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,406千円</td> </tr> </table>	和解金	2,500千円	解約違約金	704千円	投資有価証券売却損	1,202千円	計	4,406千円	<p>※7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>6,918千円</td> </tr> </table>	その他	6,918千円																				
リース解約損	1,909千円																																	
和解金	2,500千円																																	
解約違約金	704千円																																	
投資有価証券売却損	1,202千円																																	
計	4,406千円																																	
その他	6,918千円																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	61,949,600	—	—	61,949,600
合計	61,949,600	—	—	61,949,600
自己株式				
普通株式(注)1・2	379,837	563,111	72,000	870,948
合計	379,837	563,111	72,000	870,948

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加563,111株は、単元未満株式の買取による増加111株、定款の定めによる取締役会決議による買受563,000株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少72,000株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注)1	普通株式	360,000	—	64,000	296,000	—
	平成15年新株予約権 (注)2	普通株式	172,000	—	8,000	164,000	—
	平成16年新株予約権	普通株式	200,000	—	—	200,000	—
	平成17年新株予約権	普通株式	200,000	—	—	200,000	—
連結子会社	平成18年新株予約権	普通株式	128	—	—	128	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 1 平成14年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2 平成15年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 提出会社の新株予約権のうち、平成14年、平成15年、平成16年のものは権利行使可能なものであります。

4 提出会社の新株予約権については平成18年2月1日付け株式分割(普通株式1株につき普通株式4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

5 提出会社の株式1単元は1,000株、連結子会社の株式1単元は1株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月27日 定時株主総会	普通株式	153,924	2.5	平成18年8月31日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	61,949,600	—	—	61,949,600
合計	61,949,600	—	—	61,949,600
自己株式				
普通株式(注)	870,948	1,640,000	—	2,510,948
合計	870,948	1,640,000	—	2,510,948

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,640,000株は、定款の定めによる取締役会決議による買受であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—	—	—	—

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	152,696	2.5	平成19年8月31日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	61,949,600	—	—	61,949,600
合計	61,949,600	—	—	61,949,600
自己株式				
普通株式(注)2	379,837	563,111	72,000	870,948
合計	379,837	563,111	72,000	870,948

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加563,111株は、単元未満株式の買取による増加111株、定款の定めによる取締役会決議による買受563,000株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少72,000株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月27日 定時株主総会	普通株式	153,924	2.5	平成18年8月31日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	152,696	利益剰余金	2.5	平成19年8月31日	平成19年11月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,760,313千円 流動資産その他 (預け金) 9,010千円 預入期間が 3ヶ月を超える △571,871千円 定期預金・積金 _____ 現金及び 現金同等物 4,197,451千円 _____	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,649,714千円 預入期間が 3ヶ月を超える △1,641,492千円 定期預金・積金 _____ 現金及び 現金同等物 3,008,222千円 _____	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,384,513千円 預入期間が 3ヶ月を超える △1,942,677千円 定期預金・積金 _____ 現金及び 現金同等物 4,441,836千円 _____

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">155,307</td> <td style="text-align: right;">59,222</td> <td style="text-align: right;">96,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は当社分及び株式会社アップル分に関しては、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">29,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,177千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,224千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、当社分及び株式会社アップル分に関しては未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 連結子会社については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">291,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">759,586千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051,472千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	155,307	59,222	96,084	1年内	29,046千円	1年超	68,177千円	計	97,224千円	支払リース料	15,964千円	減価償却費相当額	15,315千円	支払利息相当額	916千円	1年内	291,886千円	1年超	759,586千円	計	1,051,472千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">199,817</td> <td style="text-align: right;">87,723</td> <td style="text-align: right;">112,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は当社分及び株式会社アップル分に関しては、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">38,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,589千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、当社分及び株式会社アップル分に関しては未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">20,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">501,083千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">775,598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,681千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	199,817	87,723	112,094	1年内	38,570千円	1年超	75,019千円	計	113,589千円	支払リース料	20,188千円	減価償却費相当額	19,202千円	支払利息相当額	908千円	1年内	501,083千円	1年超	775,598千円	計	1,276,681千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">176,624</td> <td style="text-align: right;">75,614</td> <td style="text-align: right;">101,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は当社分及び株式会社アップル分に関しては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">33,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,316千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、当社分及び株式会社アップル分に関しては未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">33,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,707千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,756千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">403,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">918,932千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322,759千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	176,624	75,614	101,009	1年内	33,113千円	1年超	69,202千円	計	102,316千円	支払リース料	33,030千円	減価償却費相当額	31,707千円	支払利息相当額	1,756千円	1年内	403,826千円	1年超	918,932千円	計	1,322,759千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	155,307	59,222	96,084																																																																													
1年内	29,046千円																																																																															
1年超	68,177千円																																																																															
計	97,224千円																																																																															
支払リース料	15,964千円																																																																															
減価償却費相当額	15,315千円																																																																															
支払利息相当額	916千円																																																																															
1年内	291,886千円																																																																															
1年超	759,586千円																																																																															
計	1,051,472千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	199,817	87,723	112,094																																																																													
1年内	38,570千円																																																																															
1年超	75,019千円																																																																															
計	113,589千円																																																																															
支払リース料	20,188千円																																																																															
減価償却費相当額	19,202千円																																																																															
支払利息相当額	908千円																																																																															
1年内	501,083千円																																																																															
1年超	775,598千円																																																																															
計	1,276,681千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産(その他)	176,624	75,614	101,009																																																																													
1年内	33,113千円																																																																															
1年超	69,202千円																																																																															
計	102,316千円																																																																															
支払リース料	33,030千円																																																																															
減価償却費相当額	31,707千円																																																																															
支払利息相当額	1,756千円																																																																															
1年内	403,826千円																																																																															
1年超	918,932千円																																																																															
計	1,322,759千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債等	5,000	4,962	38
合計	5,000	4,962	38

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	4,585,405	7,783,851	3,198,445
(2) その他	961,164	642,157	△319,006
合計	5,546,569	8,426,009	2,879,439

## 3 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	154,021

当中間連結会計期間末（平成20年2月29日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	2,527,575	2,691,138	163,563
(2) その他	5,000	6,131	1,131
合計	2,532,575	2,697,270	164,695

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。当中間連結会計期間において著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は、224,803千円であります。

なお、減損に当たっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	150,276
投資事業有限責任組合への出資	331,709
合計	481,986

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債等	5,000	4,970	30
合計	5,000	4,970	30

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,274,533	4,180,893	906,360
(2) その他	200,754	157,495	△43,259
合計	3,475,288	4,338,388	863,100

## 3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	144,021
投資事業有限責任組合への出資	521,442
合計	665,464

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

- 1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
- 2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

- 1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
- 2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

- 1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。
- 2 スtock・オプションの内容  
ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	メディカル・ケア・サービス(株)
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当子会社の取締役及び従業員(11名)	当社ならびに当子会社の取締役及び従業員(14名)	当社ならびに当子会社の取締役及び従業員(20名)	当社ならびに当子会社の取締役及び従業員(20名)	同社並びに同子会社の取締役、監査役及び従業員(28名)
ストック・オプション数	普通株式 416,000株 (注) 1・2・3	普通株式 200,000株 (注) 1・3	普通株式 200,000株 (注) 1・3	普通株式 200,000株 (注) 1・3	普通株式 128株 (注) 1
付与日	平成15年5月2日	平成16年10月26日	平成17年8月31日	平成18年4月24日	平成18年1月23日
権利確定条件	①権利行使においても当社及び当子会社の取締役、監査役もしくは従業員であること。	同左	同左	同左	権利確定条件は付されていません。
	②権利行使日の前日の大阪証券取引所における当社株式の終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であること。	同左	同左	—	—
対象勤務期間	規定はありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	3年間 (自平成16年11月20日 至平成19年11月19日)	3年間 (自平成17年11月12日 至平成20年11月11日)	3年間 (自平成18年11月26日 至平成21年11月25日)	3年間 (自平成19年11月26日 至平成22年11月25日)	8年間 (自平成19年8月23日 至平成27年8月22日)

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 平成15年5月6日開催の取締役会決議により、平成15年7月18日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、ストック・オプション数の調整を行っております。
- 3 平成17年11月9日開催の取締役会決議により、平成18年2月1日をもって1株を4株とする株式分割を行っております。これに伴い、ストック・オプション数の調整を行っております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	建設事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	賃貸管理事 業 (千円)	介護事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	1,718,715	2,565,561	2,503,842	3,510,176	10,298,295	—	10,298,295
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	399,038	—	119,670	1,076	519,786	(519,786)	—
計	2,117,754	2,565,561	2,623,512	3,511,253	10,818,082	(519,786)	10,298,295
営業費用	1,912,977	2,298,000	2,265,710	3,555,920	10,032,608	(△242,536)	9,790,071
営業利益又は 営業損失(△)	204,776	267,561	357,802	△44,666	785,473	(△277,249)	508,224

## (注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

## 2 各事業区分の主な内容

- (1) 建設事業 マンション・アパート・戸建住宅及び改修工事等の建築請負・設計・施工  
(2) 不動産販売事業 土地、戸建住宅、アパート・マンション及び商業ビル等の販売  
(3) 賃貸管理事業 不動産の賃貸、管理及び仲介  
(4) 介護事業 介護施設の運営

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(279,732千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 4 役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が17,100千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 5 事業区分の変更

従来、事業区分は、建設事業、不動産事業、介護事業の3区分としておりましたが、前連結会計年度に㈱アップル及び㈱ハウス二十一を子会社したことによって、賃貸管理事業が増大したことに伴い、従来の不動産事業を不動産販売事業と賃貸管理事業とに区分して表示することといたしました。

前中間連結会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間と同様の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

	建設事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	賃貸管理事 業 (千円)	介護事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	1,726,583	2,450,645	166,293	2,343,047	6,686,569	—	6,686,569
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	384,316	—	—	—	384,316	(384,316)	—
計	2,110,900	2,450,645	166,293	2,343,047	7,070,886	(384,316)	6,686,569
営業費用	1,910,008	2,338,594	39,540	2,292,504	6,580,648	(135,561)	6,445,087
営業利益	200,892	112,051	126,752	50,543	490,238	(248,755)	241,482

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	建設事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	賃貸管理事 業 (千円)	介護事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	1,270,589	3,476,620	2,706,485	4,210,773	11,664,469	—	11,664,469
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,968	0	119,652	0	256,621	(256,621)	—
計	1,407,557	3,476,620	2,826,138	4,210,773	11,921,090	(256,621)	11,664,469
営業費用	1,376,929	3,146,355	2,503,132	4,193,441	11,219,859	(32,327)	11,252,187
営業利益又は 営業損失(△)	30,627	330,264	323,006	17,331	701,231	(288,949)	412,282

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 建設事業 マンション・アパート・戸建住宅及び改修工事等の建築請負・設計・施工
- (2) 不動産販売事業 土地、戸建住宅、アパート・マンション及び商業ビル等の販売
- (3) 賃貸管理事業 不動産の賃貸、管理及び仲介
- (4) 介護事業 介護施設の運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(291,856千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 追加情報

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	建設事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	賃貸管理 事業 (千円)	介護事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	3,080,753	9,286,302	5,389,779	7,334,817	25,091,652	—	25,091,652
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	515,053	—	248,589	934	764,576	(764,576)	—
計	3,595,806	9,286,302	5,638,369	7,335,751	25,856,229	(764,576)	25,091,652
営業費用	3,268,811	8,001,399	4,754,116	7,293,112	23,317,440	(155,646)	23,161,793
営業利益	326,994	1,284,902	884,253	42,638	2,538,788	(608,929)	1,929,859
II 資産、減価償却及び資 本的支出資産	919,925	7,287,068	4,716,073	3,140,375	16,063,442	8,376,238	24,439,681
減価償却費	10,227	6,961	48,007	12,880	78,077	10,249	88,327
資本的支出	5,061	8,459	33,178	45,151	91,850	8,413	100,263

## (注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

## 2 各事業区分の主な内容

- (1) 建設事業 マンション・アパート・戸建住宅及び改修工事等の建築請負・設計・施工
- (2) 不動産販売事業 土地、戸建住宅、アパート・マンション及び商業ビル等の販売
- (3) 賃貸管理事業 不動産の賃貸、管理及び仲介
- (4) 介護事業 介護施設の運営

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(613,788千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,637,997千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5 役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従来の方法によった場合に比べ配賦不能営業費用が25,650千円増加し、消去または全社の営業利益が同額減少しております。

## 6 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減価償却方法を改正法人税法に規定する償却方法に変更しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

(パーチェス法適用)

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
有限会社アイクリエイト グループホーム(認知症対応型共同生活介護)
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
静岡県におけるグループホーム施設の拡充のためであります。
  - (3) 企業結合日  
平成20年1月11日
  - (4) 企業結合の法的形式  
持分の取得
  - (5) 企業結合後企業名称  
有限会社アイクリエイト
  - (6) 取得した議決権比率  
100%
- 2 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
当中間連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得原価 32,000千円  
内訳：取得対価 32,000千円
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) のれん  
20,521千円
  - (2) 発生原因  
企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
  - (3) 償却方法  
定額法
  - (3) 償却期間  
5年間
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
  - (1) 資産の額
 

流動資産	23,011千円
固定資産	8千円
合計	23,019千円
  - (2) 負債の額
 

流動負債	11,259千円
固定負債	281千円
合計	11,540千円
- 6 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
 

売上高	32,922千円
営業利益	△4,679千円
経常利益	△4,672千円
当期純利益	△2,803千円

概算額の算定及び重要な前提条件  
概算額の算定につきましては、有限会社アイクリエイトの平成19年9月からみなし取得日までの売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を記載しております。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

(パーチェス法)

## 1. 企業結合の概要

- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| (1) 被取得企業の名称     | 有限会社D A R I Y A           |
| (2) 被取得企業の事業内容   | グループホーム<br>(認知症対応型共同生活介護) |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 業容拡大のためであります。             |
| (4) 企業結合日        | 平成19年3月1日                 |
| (5) 企業結合の法的形式    | 株式の取得                     |
| (6) 結合後企業の名称     | 有限会社D A R I Y A           |
| (7) 取得した議決権比率    | 100%                      |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成19年3月1日から平成19年8月31日

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- |             |          |
|-------------|----------|
| (1) 取得原価    | 14,876千円 |
| (2) 内訳:取得対価 | 14,876千円 |

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- |           |                  |
|-----------|------------------|
| (1) のれん金額 | 6,996千円          |
| (2) 発生原因  | 超過収益力から発生しております。 |
| (3) 償却方法  | 定額法              |
| (4) 償却期間  | 5年               |

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	17,085千円
流動資産	14,706千円
固定資産	2,379千円
負債	9,206千円
流動負債	8,328千円
固定負債	878千円

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 108円10銭 1株当たり中間 純損失金額 15銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 82円62銭 1株当たり中間 純損失金額 6円28銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 104円69銭 1株当たり当期 純利益金額 18円66銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式数が存在しないため、記載していません。

1 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△9,335	△380,014	1,143,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は 当期純利益(千円)	△9,335	△380,014	1,143,727
普通株式の期中平均株式数(株)	61,538,056	60,532,289	61,306,466
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加額(株)	—	—	—
新株予約権(平成14年11月決議)	—	—	—
同上(平成15年11月〃)	—	—	—
同上(平成16年11月〃)	—	—	—
同上(平成17年11月〃)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式及び条件付発行可能潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議新株予約権(200千株)	平成15年11月11日定時株主総会決議新株予約権(164千株) 平成16年11月25日定時株主総会決議新株予約権(200千株) 平成17年11月25日定時株主総会決議新株予約権(200千株)	平成14年11月19日定時株主総会決議新株予約権(296千株) 平成15年11月11日定時株主総会決議新株予約権(164千株) 平成16年11月25日定時株主総会決議新株予約権(200千株) 平成17年11月25日定時株主総会決議新株予約権(200千株)

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成20年2月29日)	前連結会計年度 (平成19年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,053,093	5,272,214	6,789,041
純資産の部の合計から 控除する金額(千円)	450,503	361,592	394,847
(うち少数株主持分)	(450,503)	(361,592)	(394,847)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	6,602,590	4,910,622	6,394,194
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(株)	61,078,652	59,438,652	61,078,652

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>1. 有限会社DARIYAの株式取得について 当社の子会社であるメディカル・ケア・サービス株式会社は平成19年2月28日開催の取締役会において、有限会社DARIYAの全株式を同社の株主である佐藤万紀子氏より取得し完全子会社化することを決議致しました。</p> <p>(1)株式の取得等の理由 有限会社DARIYAは、当社の基幹事業である認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)を運営しており、当社グループの運営するエリアとも重複し、管理効率も良いため、全株式を取得し、運営することとなりました。</p> <p>(2)株式の取得等の概要 (平成19年3月1日現在)</p> <p>(a)商号 有限会社DARIYA</p> <p>(b)代表者 齋藤正行</p> <p>(c)所在地 札幌市手稲区星置三条9丁目8番11号</p> <p>(d)設立年月日 平成17年10月17日</p> <p>(e)資本金 300万円</p> <p>(f)取得日 平成19年3月1日</p>	<p>1. 投資事業有限責任組合の解散による投資有価証券の取得及び売却 平成20年4月15日開催の取締役会において、当社が出資をしているHSI-VLOH投資事業組合が平成20年4月17日予定をもって解散することにつき、当社は組合員として解散に同意すること、及び同組合の出資金の払戻しとしてTRNコーポレーション株式会社の株式1,380株を取得することとなり、この株式につき株式会社ハクスレイのTRNコーポレーション株式に対する株式公開買付に応募することを決議いたしました。</p> <p>(1) 投資事業組合の解散により取得する株式 TRNコーポレーション株式 1,380株</p> <p>(2) 株式会社ハクスレイのTRNコーポレーション株式に対する株式公開買付の概要</p> <p>① 買付期間 平成20年3月17日～平成20年4月25日</p> <p>② 買付価格 1株につき95,000円</p> <p>③ 買付予定株式数 14,917株</p> <p>④ 決済開始予定日 平成20年5月7日</p> <p>(3) 上記株式公開買付への応募によりTRNコーポレーション株式を売却した場合の売却予定価額の総額及び損益に及ぼす影響</p> <p>① 売却予定価額の総額 131,100千円</p> <p>② 損益に及ぼす影響の概算額 38,778千円</p>	<p>1. 自己株式の取得 平成19年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議致しました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>③ 取得する期間 平成19年10月15日～平成19年12月28日</p> <p>④ 取得価額の総額 200,000,000円(上限)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>2. メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社の合併について 当社の子会社であるメディカル・ケア・サービス株式会社は平成19年2月19日開催の取締役会及び平成19年3月22日開催の連結子会社メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社の株主総会において平成19年5月31日を合併期日として両社を合併することを決議致しました。</p> <p>(1) 合併の目的 同じ九州地区において介護施設を運営する連結子会社2社の経営を統合することにより経営の合理化を図る。</p> <p>(2) 合併の要旨 (a) 合併の効力発生日 平成19年5月31日(予定) (b) 合併方式 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、メディカル・ケア・サービス九州株式会社は解散致します。ただし、存続会社の資本金は従来と変更なく、1,000万円とし、商号はメディカル・ケア・サービス九州株式会社へ変更致します。 (c) 合併比率 合併当事会社はいずれもメディカル・ケア・サービス株式会社の100%子会社である為、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(3) 合併当事会社の概要 ① 存続会社 (a) 商号 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社 (b) 設立年月日 平成15年2月3日 (c) 所在地 福岡市東区筥松新町3番地3 (d) 代表者 高橋英司 (e) 事業目的 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の運営他</p>	<p>2. 固定資産の売却について 平成20年4月15日開催の取締役会において、当社の固定資産である賃貸用マンション(区分所有19室)及び賃貸用商業ビル1棟を子会社である株式会社アップルに売却することを決議致しました。</p> <p>(1) 売却理由 当社グループは、平成20年6月1日をもって持株会社体制へ移行することとなりました。これに伴いグループ全体としての適切な資源配分を行うべく、当社が所有する賃貸用不動産については賃貸管理事業を行う子会社に売却することと致しました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社アップル (連結子会社)</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の使途 ① 資産の種類 土地及び建物 ② 譲渡前の使途 賃貸用不動産</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成20年5月16日予定</p> <p>(5) 譲渡予定価額(税込) 730,000千円</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(f)資本金 1,000万円</p> <p>(g)決算期 8月31日</p> <p>(h)出資構成 メディカル・ケア・サービス株式会社100%</p> <p>②消滅会社</p> <p>(a)商号 メディカル・ケア・サービス九州株式会社</p> <p>(b)設立年月日 平成14年8月13日</p> <p>(c)所在地 熊本市花立6丁目16番140号</p> <p>(d)代表者 高橋英司</p> <p>(e)事業目的 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の運営他</p> <p>(f)資本金 4,000万円</p> <p>(g)決算期 8月31日</p> <p>(h)出資構成 メディカル・ケア・サービス株式会社100%</p> <p>(4)合併後の状況</p> <p>(a)商号 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社</p> <p>(b)設立年月日 平成15年2月3日</p> <p>(c)所在地 福岡市東区筥松新町3番地3</p> <p>(d)代表者 高橋英司</p> <p>(e)事業目的 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の運営他</p> <p>(f)資本金 1,000万円</p> <p>(g)決算期 8月31日</p> <p>(h)出資構成 メディカル・ケア・サービス株式会社100%</p> <p>(5)業績に与える影響 当合併は、当社の子会社であるメディカル・ケア・サービス株式会社100%出資の連結子会社同士の合併である為、連結及び個別業績に与える影響はありません。</p>		

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1	※2	1,626,056		458,326		1,236,955			
2		76,852		34,629		112,044			
3	※2	9,840,713		6,185,188		6,038,854			
4		244,012		189,279		356,402			
5		48,105		486,682		249,258			
6		456		1,388		989			
7		359,599		288,986		994,352			
		△3,830		△157		△882			
			12,191,966	51.7	7,644,326	48.5	8,987,975	49.0	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1	※1,2	558,490		536,997		550,424			
2	※2	980,024		980,024		980,024			
3	※1	17,436		14,646		15,105			
		1,555,951		1,531,668		1,545,554			
(2) 無形固定資産									
1		294,444		227,777		261,111			
2		14,926		12,289		14,836			
		309,371		240,067		275,947			
(3) 投資その他の資産									
1		751,976		547,061		766,615			
2	※2	1,217,416		1,267,416		1,217,416			
3	※5	7,427,876		4,092,383		5,409,265			
4		124,732		438,599		129,306			
		△12		△4		△5			
		9,521,990		6,345,457		7,522,598			
			11,387,312	48.3	8,117,192	51.5	9,344,101	51.0	
			23,579,279	100.0	15,761,519	100.0	18,332,076	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 工事未払金		578,071		491,422		529,759		
2 短期借入金	※2	6,806,592		7,096,000		7,307,762		
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,889,004		1,989,654		1,715,976		
4 1年以内償還予定 社債		2,070,000		—		70,000		
5 未払法人税等		186,525		3,234		507,779		
6 未成工事受入金		178,294		105,615		386,841		
7 賞与引当金		23,350		24,000		31,163		
8 完成工事補償引当金		2,880		1,126		2,654		
9 その他	※4	172,860		253,845		156,599		
流動負債合計		11,907,578	50.5	9,964,898	63.2	10,708,537	58.4	
II 固定負債								
1 社債		—		250,000		—		
2 長期借入金	※2	3,761,222		813,824		1,102,540		
3 繰延税金負債		1,111,261		82		289,548		
4 その他		157,253		116,429		119,568		
固定負債合計		5,029,738	21.3	1,180,336	7.5	1,511,656	8.3	
負債合計		16,937,316	71.8	11,145,235	70.7	12,220,193	66.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		965,185	4.1	965,185	6.1	965,185	5.2	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		769,135		769,135		769,135		
(2) その他資本剰余金		406,101		406,101		406,101		
資本剰余金合計		1,175,236	5.0	1,175,236	7.5	1,175,236	6.4	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		16,748		16,748		16,748		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		350,000		350,000		350,000		
繰越利益剰余金		2,669,193		2,730,856		3,407,318		
利益剰余金合計		3,035,942	12.9	3,097,605	19.6	3,774,066	20.6	
4 自己株式		△255,663	△1.1	△433,010	△2.7	△255,663	△1.4	
株主資本合計		4,920,700	20.9	4,805,016	30.5	5,658,825	30.8	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額 金		1,721,262	7.3	△188,732	△1.2	453,057	2.5	
評価・換算差額等合計		1,721,262	7.3	△188,732	△1.2	453,057	2.5	
純資産合計		6,641,962	28.2	4,616,284	29.3	6,111,883	33.3	
負債純資産合計		23,579,279	100.0	15,761,519	100.0	18,332,076	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 完成工事高		1,719,033		1,272,341		3,083,045	
2 不動産事業売上高		2,728,924	4,447,957	3,753,203	5,025,544	9,437,665	12,520,711
100.0				100.0			100.0
II 売上原価							
1 完成工事原価		1,453,854		1,163,212		2,638,430	
2 不動産事業売上原価		2,065,504	3,519,359	3,026,496	4,189,708	7,232,790	9,871,220
79.1				83.4			78.8
売上総利益							
完成工事総利益		265,178		109,128		444,615	
不動産事業総利益		663,419	928,597	726,707	835,835	2,204,875	2,649,490
20.9				16.6			21.2
III 販売費及び一般管理費	※5		581,598		637,294		1,286,363
営業利益			346,999		198,541		1,363,126
7.8				3.9			10.9
IV 営業外収益	※1		270,512		12,083		897,893
6.1				0.2			7.2
V 営業外費用	※2		123,030		614,779		255,475
2.8				12.2			2.1
経常利益又は損失 (△)			494,481		△404,154		2,005,544
11.1				△8.1			16.0
VI 特別利益	※3		692		1,378		15,752
0.0				0.0			0.1
VII 特別損失	※4		215,357		21,044		380,872
4.8				0.4			3.0
税引前中間(当期)純 利益又は中間純損失 (△)			279,816		△423,821		1,640,424
6.3				△8.5			13.1
法人税、住民税 及び事業税		189,530		490		814,776	
過年度法人税等還 付金額		—		△24,167		—	
過年度法人税等		—		—		7,813	
法人税等調整額		△44,005	145,525	3.3	123,621	99,943	1.9
△54,580				6.1			768,009
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			134,291	3.0	△523,765	△10.4	872,416
							7.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	965,185	769,135	407,418	1,176,553	16,748	350,000	2,688,826	3,055,575	△62,108	5,135,205
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△153,924	△153,924		△153,924
中間純利益							134,291	134,291		134,291
自己株式の取得									△205,328	△205,328
自己株式の処分			△1,317	△1,317					11,773	10,456
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,317	△1,317	—	—	△19,633	△19,633	△193,555	△214,505
平成19年2月28日 残高 (千円)	965,185	769,135	406,101	1,175,236	16,748	350,000	2,669,193	3,035,942	△255,663	4,920,700

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,860,709	6,995,915
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△153,924
中間純利益		134,291
自己株式の取得		△205,328
自己株式の処分		10,456
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△139,447	△139,447
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△139,447	△353,952
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,721,262	6,641,962

(注) 平成18年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年8月31日 残高(千円)	965,185	769,135	406,101	1,175,236	16,748	350,000	3,407,318	3,774,066	△255,663	5,658,825
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△152,696	△152,696		△152,696
中間純損失(△)							△523,765	△523,765		△523,765
自己株式の取得									△177,347	△177,347
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)							△676,461	△676,461	△177,347	△853,808
平成20年2月29日 残高(千円)	965,185	769,135	406,101	1,175,236	16,748	350,000	2,730,856	3,097,605	△433,010	4,805,016

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年8月31日 残高(千円)	453,057	6,111,883
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△152,696
中間純損失(△)		△523,765
自己株式の取得		△177,347
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△641,790	△641,790
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△641,790	△1,495,598
平成20年2月29日 残高(千円)	△188,732	4,616,284

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年8月31日 残高(千円)	965,185	769,135	407,418	1,176,553	16,748	350,000	2,688,826	3,055,575	△62,108	5,135,205
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△153,924	△153,924		△153,924
当期純利益							872,416	872,416		872,416
自己株式の取得									△205,328	△205,328
自己株式の処分			△1,317	△1,317					11,773	10,456
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)			△1,317	△1,317			718,491	718,491	△193,555	523,619
平成19年8月31日 残高(千円)	965,185	769,135	406,101	1,175,236	16,748	350,000	3,407,318	3,774,066	△255,663	5,658,825

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日 残高(千円)	1,860,709	6,995,915
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△153,924
当期純利益		872,416
自己株式の取得		△205,328
自己株式の処分		10,456
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,407,651	△1,407,651
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,407,651	△884,032
平成19年8月31日 残高(千円)	453,057	6,111,883

(注) 平成18年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。)</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・不動産事業支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・不動産事業支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施工令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 _____ (4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修支出に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 _____ (4) 完成工事補償引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。 (4) 完成工事補償引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 定期預金の利息 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 定期預金について、より多くの預金利息を獲得する目的で、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 定期預金の利息 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が17,100千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が25,650千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
	<p>分社型吸収分割の方式による純粋持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成20年1月15日開催の取締役会において、平成20年6月1日を期日として、当社を分割会社とし三光ソフラン分割準備株式会社を承継会社とする分社型吸収分割の方法による、純粋持株会社体制への移行を決議いたしました。なお、当該分社型吸収分割の方法による純粋持株会社体制への移行については、平成20年4月21日開催予定の臨時株主総会における承認決議及び所管官公庁により必要とされる許認可が取得できることを前提条件としております。</p> <p>(1) 純粋持株会社設立の目的</p> <p>当社グループは、機動的な事業運営を行うとともに、競争力をより高めるためのグループ経営戦略の策定とその推進に取り組むべく、持株会社体制に移行することに致しました。</p> <p>具体的には、グループの戦略策定機能と事業・業務の執行機能を明確に分け、持株会社ではグループの全体最適化のための戦略の立案、変化に的確に対応できるグループ組織運営及びコーポレート・ガバナンスの充実を図り、事業子会社では経営意思決定の迅速化による機動的な営業政策を推進することで、当社グループとしての競争力及び効率性をより一層高め、株主価値の向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容・規模</p> <p>資産の有効活用に関するコンサルティング業、建設不動産事業、賃貸管理事業、介護事業</p> <p>平成19年8月期売上高 12,520,711千円</p> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>分社型吸収分割方式</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(4) 会社分割に係る分割会社又は継承会社の名称、会社の資産・負債及び資本の額、従業員数等</p> <p>①分割会社                      商号 三光ソフラン株式会社                      *平成20年6月1日「三光ソフランホールディングス株式会社」に商号変更予定                      平成20年2月29日現在                      資産 15,761,519千円                      負債 11,145,235千円                      資本金 965,185千円                      従業員数 84人</p> <p>②継承会社                      商号 三光ソフラン分割準備株式会社                      *平成20年6月1日「三光ソフラン株式会社」に商号変更予定                      平成20年2月29日現在                      資産 50,410千円                      負債 1,262千円                      資本金 50,000千円                      従業員数 4人</p> <p>(5) 会社分割の時期                      平成20年6月1日</p> <p>(6) 吸収分割に係る割当ての内容                      当社は継承会社の発行済株式の全部を保有しており、本件分割による株式の割当はありません。</p> <p>(7) 会計処理方法                      承継会社は当社の完全子会社であり、本件会社分割は共通支配下の取引に該当するため、事業の移転に伴う対価の支払いは行わず、分割により当社が取り崩した株主資本の額を承継会社が引き継ぐこととなります。</p>	

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 660,929千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 688,809千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 675,745千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 313,777千円 販売用不動産 7,414,832千円 建物 414,675千円 土地 402,103千円 <hr/> 計 8,545,389千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,781,000千円 長期借入金 4,841,726千円 (1年以内返済予定額を含む) <hr/> 計 9,622,726千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 320,785千円 販売用不動産 4,767,412千円 建物 456,162千円 土地 641,023千円 関係会社株式 416,930千円 <hr/> 計 6,602,314千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,656,000千円 長期借入金 2,225,118千円 (1年以内返済予定額を含む) <hr/> 計 7,881,118千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 320,777千円 販売用不動産 3,975,537千円 建物 405,535千円 土地 402,103千円 関係会社株式 780,120千円 <hr/> 計 5,884,074千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,955,284千円 長期借入金 2,094,336千円 (1年以内返済予定額を含む) <hr/> 計 7,049,620千円
3 債務保証 子会社の賃借料に対する保証	3 債務保証 子会社のグループホーム賃貸借契約に伴う平成43年5月までの賃借料月額1,500千円(税込)に対して保証をしております。	3 債務保証 同左
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 _____
※5 自由処分権を有する担保 匿名組合契約に基づく金銭債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は5,606,299千円であります。このうち5,364,481千円を再担保に提供しております。	※5 自由処分権を有する担保 匿名組合契約に基づく金銭債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は1,619,219千円、定期預金1,400,000千円であります。このうち3,019,219千円を再担保に提供しております。	※5 自由処分権を有する担保 匿名組合契約に基づく金銭債権の担保として受け入れている自由処分権のある受入資産の時価は有価証券3,382,862千円、定期預金1,400,000千円であります。このうち4,760,939千円を再担保に提供しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)									
<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息(預金利息) 1,212千円 受取利息(不動産担保取引による利息相当額) 124,063千円 受取配当金 2,322千円 受取手数料 3,635千円 投資事業組合等利益 117,198千円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 87,687千円 社債利息 30,120千円 支払保証料 413千円</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>工具器具備品売却益 95千円 ソフトウェア売却益 24千円 車両運搬具売却益 572千円</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>車両運搬具除却損 207千円 その他の関係会社有価証券評価損 106,299千円 販売用不動産評価損 108,826千円</p> <p>販売用不動産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>土地</td> <td>108,826</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>108,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 不動産整理損失</p> <p>※6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,071千円 無形固定資産 36,324千円</p>	場所	種類	(千円)	北海道釧路市	土地	108,826		計	108,826	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息(預金利息) 1,828千円 受取配当金 2,368千円 受取手数料 5,091千円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 100,897千円 社債利息 331千円 支払保証料 215千円 社債発行費用 2,895千円 投資事業組合等損失 508,858千円</p> <p>※3</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 21,044千円</p> <p>※5 不動産整理損失</p> <p>※6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,057千円 無形固定資産 36,421千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息(預金利息) 2,717千円 受取配当金 3,280千円 受取手数料 8,092千円 投資事業組合等利益 857,242千円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 209,751千円 社債利息 36,305千円 支払保証料 710千円</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>車両運搬具売却益 572千円 工具器具備品売却益 355千円 ソフトウェア売却益 24千円 保険金収入 14,800千円</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>建物除却損 3,575千円 工具器具備品除却損 186千円 車両運搬具除却損 319千円 車両運搬具売却損 12千円 投資有価証券評価損 9,999千円 不動産整理損失 362,169千円</p> <p>※5 不動産整理損失</p> <p>当事業年度において、取得価額が市場価格と大幅に乖離した不動産につき発生した、売却損194,116千円及び評価損168,052千円の合計額を不動産整理損失として計上しております。</p> <p>※6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 36,284千円 無形固定資産 72,671千円</p>
場所	種類	(千円)									
北海道釧路市	土地	108,826									
	計	108,826									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1・2	379,837	563,111	72,000	870,948
合計	379,837	563,111	72,000	870,948

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加563,111株は、単元未満株式の買取による増加111株、定款の定めによる取締役会決議による買受563,000株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少72,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	870,948	1,640,000	—	2,510,948
合計	870,948	1,640,000	—	2,510,948

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,640,000株は、定款の定めによる取締役会決議による買受であります。

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1・2	379,837	563,111	72,000	870,948
合計	379,837	563,111	72,000	870,948

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加563,111株は、単元未満株式の買取による増加111株、定款の定めによる取締役会決議による買受563,000株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少72,000株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,808</td> <td>3,641</td> <td>9,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,808	3,641	9,167	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,808</td> <td>6,018</td> <td>6,790</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,808	6,018	6,790	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,808</td> <td>4,829</td> <td>7,979</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,808	4,829	7,979																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	12,808	3,641	9,167																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	12,808	6,018	6,790																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	12,808	4,829	7,979																																															
<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,167千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,188千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,836千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,672千円</td> </tr> </table>	1年内	2,377千円	1年超	6,790千円	計	9,167千円	支払リース料	1,188千円	減価償却費相当額	1,188千円	1年内	4,836千円	1年超	8,836千円	計	13,672千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,413千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,790千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,188千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,333千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,869千円</td> </tr> </table>	1年内	2,377千円	1年超	4,413千円	計	6,790千円	支払リース料	1,188千円	減価償却費相当額	1,188千円	1年内	9,536千円	1年超	10,333千円	計	19,869千円	<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,601千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,979千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,377千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,884千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,893千円</td> </tr> </table>	1年内	2,377千円	1年超	5,601千円	計	7,979千円	支払リース料	2,377千円	減価償却費相当額	2,377千円	1年内	10,009千円	1年超	9,884千円	計	19,893千円
1年内	2,377千円																																																	
1年超	6,790千円																																																	
計	9,167千円																																																	
支払リース料	1,188千円																																																	
減価償却費相当額	1,188千円																																																	
1年内	4,836千円																																																	
1年超	8,836千円																																																	
計	13,672千円																																																	
1年内	2,377千円																																																	
1年超	4,413千円																																																	
計	6,790千円																																																	
支払リース料	1,188千円																																																	
減価償却費相当額	1,188千円																																																	
1年内	9,536千円																																																	
1年超	10,333千円																																																	
計	19,869千円																																																	
1年内	2,377千円																																																	
1年超	5,601千円																																																	
計	7,979千円																																																	
支払リース料	2,377千円																																																	
減価償却費相当額	2,377千円																																																	
1年内	10,009千円																																																	
1年超	9,884千円																																																	
計	19,893千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間 (平成19年2月28日)		
	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	454,200	2,947,120	2,492,920
合計	454,200	2,947,120	2,492,920

当中間会計期間末 (平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当中間会計期間 (平成20年2月29日)		
	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	454,200	416,930	△37,269
合計	454,200	416,930	△37,269

前事業年度末 (平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年8月31日)		
	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	454,200	780,120	325,920
合計	454,200	780,120	325,920

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 108円74銭 1株当たり中間 純利益金額 2円18銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 2円18銭	1株当たり純資産額 77円66銭 1株当たり中間 純損失金額 8円65銭 潜在株式調整後1株あたり中間純利益 金額については、中間純損失であるため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 100円07銭 1株当たり当期 純利益金額 14円23銭 潜在株式調整後1株あたり当期純利益 金額については、希薄化効果を有してい る潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	134,291	△523,765	872,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	134,291	△523,765	872,416
普通株式の期中平均株式数(株)	61,538,056	60,532,289	61,306,466
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	171,457	—	—
新株予約権(平成14年11月決議)	(82,538)	—	—
同上(平成15年11月〃)	(50,527)	—	—
同上(平成16年11月〃)	(38,392)	—	—
同上(平成17年11月〃)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 及び条件付発行可能潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株 主総会決議新株予約権 (200千株)	平成15年11月11日定時株 主総会決議新株予約権 (164千株) 平成16年11月25日定時株 主総会決議新株予約権 (200千株) 平成17年11月25日定時株 主総会決議新株予約権 (200千株)	平成14年11月19日定時株 主総会決議新株予約権 (296千株) 平成15年11月11日定時株 主総会決議新株予約権 (164千株) 平成16年11月25日定時株 主総会決議新株予約権 (200千株) 平成17年11月25日定時株 主総会決議新株予約権 (200千株)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
	<p>1. 投資事業有限責任組合の解散による投資有価証券の取得及び売却 平成20年4月15日開催の取締役会において、当社が出資をしているHSI-VLOH投資事業組合が平成20年4月17日予定をもって解散することにつき、当社は組合員として解散に同意すること、及び同組合の出資金の払戻しとしてTRNコーポレーション株式会社の株式1,380株を取得することとなり、この株式につき株式会社ハークスレイのTRNコーポレーション株式に対する株式公開買付に応募することを決議いたしました。</p> <p>(1) 投資事業組合の解散により取得する株式 TRNコーポレーション株式 1,380株</p> <p>(2) 株式会社ハークスレイのTRNコーポレーション株式に対する株式公開買付の概要</p> <p>① 買付期間 平成20年3月17日～平成20年4月25日</p> <p>② 買付価額 1株につき95,000円</p> <p>③ 買付予定株式数 14,917株</p> <p>④ 決済開始予定日 平成20年5月7日</p> <p>(3) 上記株式公開買付への応募によりTRNコーポレーション株式を売却した場合の売却予定価額の総額及び損益に及ぼす影響</p> <p>① 売却予定価額の総額 131,100千円</p> <p>② 損益に及ぼす影響の概算額 38,778千円</p>	<p>自己株式の取得 平成19年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>③ 取得する期間 平成19年10月15日～平成19年12月28日</p> <p>④ 取得価額の総額 200,000,000株(上限)</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>2. メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社の合併について 当社の子会社であるメディカル・ケア・サービス株式会社は平成19年2月19日開催の取締役会及び平成19年3月22日開催の連結子会社メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社の株主総会において平成19年5月31日を合併期日として両社を合併することを決議致しました。</p> <p>(1)合併の目的 同じ九州地区において介護施設を運営する連結子会社2社の経営を統合することにより経営の合理化を図る。</p> <p>(2)合併の要旨 (a)合併の効力発生日 平成19年5月31日(予定) (b)合併方式 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、メディカル・ケア・サービス九州株式会社は解散致します。ただし、存続会社の資本金は従来と変更なく、1,000万円とし、商号はメディカル・ケア・サービス九州株式会社へ変更致します。 (c)合併比率 合併当事会社はいずれもメディカル・ケア・サービス株式会社の100%子会社である為、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(3)合併当事会社の概要 ①存続会社 (a)商号 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社 (b)設立年月日 平成15年2月3日 (c)所在地 福岡市東区筥松新町3番地3 (d)代表者 高橋英司 (e)事業目的 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の運営他</p>	<p>2. 固定資産の売却について 平成20年4月15日開催の取締役会において、当社の固定資産である賃貸用マンション(区分所有19室)及び賃貸用商業ビル1棟を子会社である株式会社アップルに売却することを決議致しました。</p> <p>(1)売却理由 当社グループは、平成20年6月1日をもって持株会社体制へ移行することとなりました。これに伴いグループ全体としての適切な資源配分を行うべく、当社が所有する賃貸用不動産については賃貸管理事業を行う子会社に売却することと致しました。</p> <p>(2)譲渡する相手会社の名称 株式会社アップル (連結子会社)</p> <p>(3)譲渡資産の種類、譲渡前の用途 ①資産の種類 土地及び建物 ②譲渡前の用途 賃貸用不動産</p> <p>(4)譲渡の時期 平成20年5月16日予定</p> <p>(5)譲渡予定価額(税込) 730,000千円</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(f) 資本金 1,000万円</p> <p>(g) 決算期 8月31日</p> <p>(h) 出資構成 メディカル・ケア・サービス株式会社100%</p> <p>②消滅会社</p> <p>(a) 商号 メディカル・ケア・サービス九州株式会社</p> <p>(b) 設立年月日 平成14年8月13日</p> <p>(c) 所在地 熊本市花立6丁目16番140号</p> <p>(d) 代表者 高橋英司</p> <p>(e) 事業目的 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の運営他</p> <p>(f) 資本金 4,000万円</p> <p>(g) 決算期 8月31日</p> <p>(h) 出資構成 メディカル・ケア・サービス株式会社100%</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <p>(a) 商号 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社</p> <p>(b) 設立年月日 平成15年2月3日</p> <p>(c) 所在地 福岡市東区筥松新町3番地3</p> <p>(d) 代表者 高橋英司</p> <p>(e) 事業目的 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の運営他</p> <p>(f) 資本金 1,000万円</p> <p>(g) 決算期 8月31日</p> <p>(h) 出資構成 メディカル・ケア・サービス株式会社100%</p> <p>(5) 業績に与える影響 当合併は、当社の子会社であるメディカル・ケア・サービス株式会社100%出資の連結子会社同士の合併である為、連結及び個別業績に与える影響はありません。</p>		